

地域おこし協力隊について

令和7年7月24日開催の第3回青谷地域振興未来会議において報告した地域おこし協力隊について、以下のとおり案をまとめましたので、委員のご意見を伺います。

1 地域おこし協力隊の活動等について（活動紹介）

地域おこし協力隊の取組や、地域との関係、任期終了後の活動など、三朝町地域おこし協力隊 OB の伊藤 博文さんに説明いただき、地域おこし協力隊制度について理解を深めます。

2 地域おこし協力隊の募集内容について（令和8年度計画）

地域おこし協力隊が活動のあり方について、より効果的な活動方法として、地域のNPO法人へ業務委託し、法人内で活動する手法を取り入れることとしました。これにより、行政が直接雇用するよりも、柔軟な働き方が可能となります。さらに、地域住民とより密接な関係が築ける見込みがあり、任期満了後に地域へ定着しやすい状態となります。

活動内容については、以下のとおりとしました。

地域未来プランでの項目	地域課題	求める人材	取組内容
地場産業の育成による活力ある産業の創出 『優先的に取り組む事項』	高齢化と後継者・担い手不足から、耕作放棄地が増加するなど、地域農業の基盤が脆弱化している。	・資格不問 ・農業に関する知見があれば望ましい	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地を活用し、地域の新たな特産品を開発、ブランド化に取り組む。 地元特産品の加工品開発に取り組み、その商品をふるさと納税の返礼品や、道の駅、小売店へ販路拡大し、地域経済の活性化を図る。 NPO 法人 BFO じげが行う地域活性化の取組を支援・発展させ、地域の持続的な成長と発展に寄与する。
地場産品の販路拡大			

伊藤 博文 Hirofumi . Itoh

プロフィール

1972年8月1日生まれ(53歳)

出身 島根県松江市
住所 三朝町上西谷

経歴 2022年5月～2025年4月
三朝町地域おこし協力隊
2025年5月～7月
三朝町役場会計年度職員
2025年10月～
三朝町議會議員

その他

とっとり地域おこし協力隊ネットワーク 監事
イベント企画運営 米粉チュロス販売
ECサイト運営委託 商品開発

令和4年5月に神戸市より三朝町へ移住しました。

農林産物の販路拡大をミッションに

地域おこし協力隊として、3年間活動をしました。

新商品を開発をして、新規販路を作り、

海外に輸出するなどの成果を残しました。

地域おこし隊のミッションは与えられた義務で、

その過程が私の宝だったと思いました。

右に協力隊時代に行った活動内容をご紹介します。



協力隊時代の活動内容について

農産物の販路拡大・商品開発

地元の特産品をより多くの人に知らせるため、商工会や生産者と協力し、商品の魅力を高めるパッケージデザインや商品の開発に取り組みました。また、観光施設や都市部のアンテナショップなどでの販売機会を増やし、イベント出店やPRイベントも開催。地域の素材を活かした新商品の開発も進め、消費者からの反響も大きく、特産品の認知度向上と販売拡大につなげることができました。



情報発信

町の魅力を多くの世代にも伝えるため、協力隊時代にInstagramを立ち上げました。旬の話題やイベント情報、地元の人々の姿や暮らしの情報などを精力的に発信し、フォロワー数は2,500人を突破しました。特に若い世代や町外の人々から「行ってみたい」「懐かしい」という声が寄せられるなど地域への関心とつながりを広げるきっかけづくりに尽力しました。



町内外のイベントプロデュース

町のにぎわいを生み出すため、地域資源を活かしたイベントを多数企画・運営。地元団体や店舗、学校との協働を通じ、子どもから大人まで楽しめる内容を工夫。特に、町外からの来場者を意識した広報活動にも力を入れ、SNSやポスターを活用して効果的に発信。結果として、来訪者の増加と地域経済の活性化に寄与し、「また来たい」と思える町の魅力づくりを進めています。



地域おこし協力隊について

1. 地域の現状

青谷地域は、過疎化と高齢化が進行し、地域経済の基盤となる農業や漁業、商工業などで深刻な課題が生じています。特に農業では、農業従事者の高齢化と後継者不足が深刻で、耕作放棄地の増加が地域農業の存続を危うくしています。また、地元企業の多くは高齢化が進み、商工業者数の減少が見られます。観光業においても、青谷地域が有する自然景観や伝統文化の魅力は十分に発揮されていないのが現状です。

特に、青谷地域では以下のような課題があります：

- 農業従事者の減少と耕作放棄地の拡大
- 高齢化が進む中での地域経済の停滞
- 伝統産業（因州和紙など）の後継者不足
- 地域資源（自然・文化）の活用不足

これらの課題に対して、外部からの新しい視点や取り組みが必要とされています。

2. 地域の取組

青谷地域では、地場産品のブランド化や観光資源の発信に積極的に取り組んでいるところです。特に注目されるのは、青谷上寺地遺跡を中心とした観光振興です。本遺跡は弥生時代の遺物が多数発見されており、全国的にも注目を浴びています。令和7年3月にオープンした「青谷かみじち史跡公園」では、地域住民が積極的に参加するイベントやボランティア活動が推進され、観光地としての発展が期待されています。

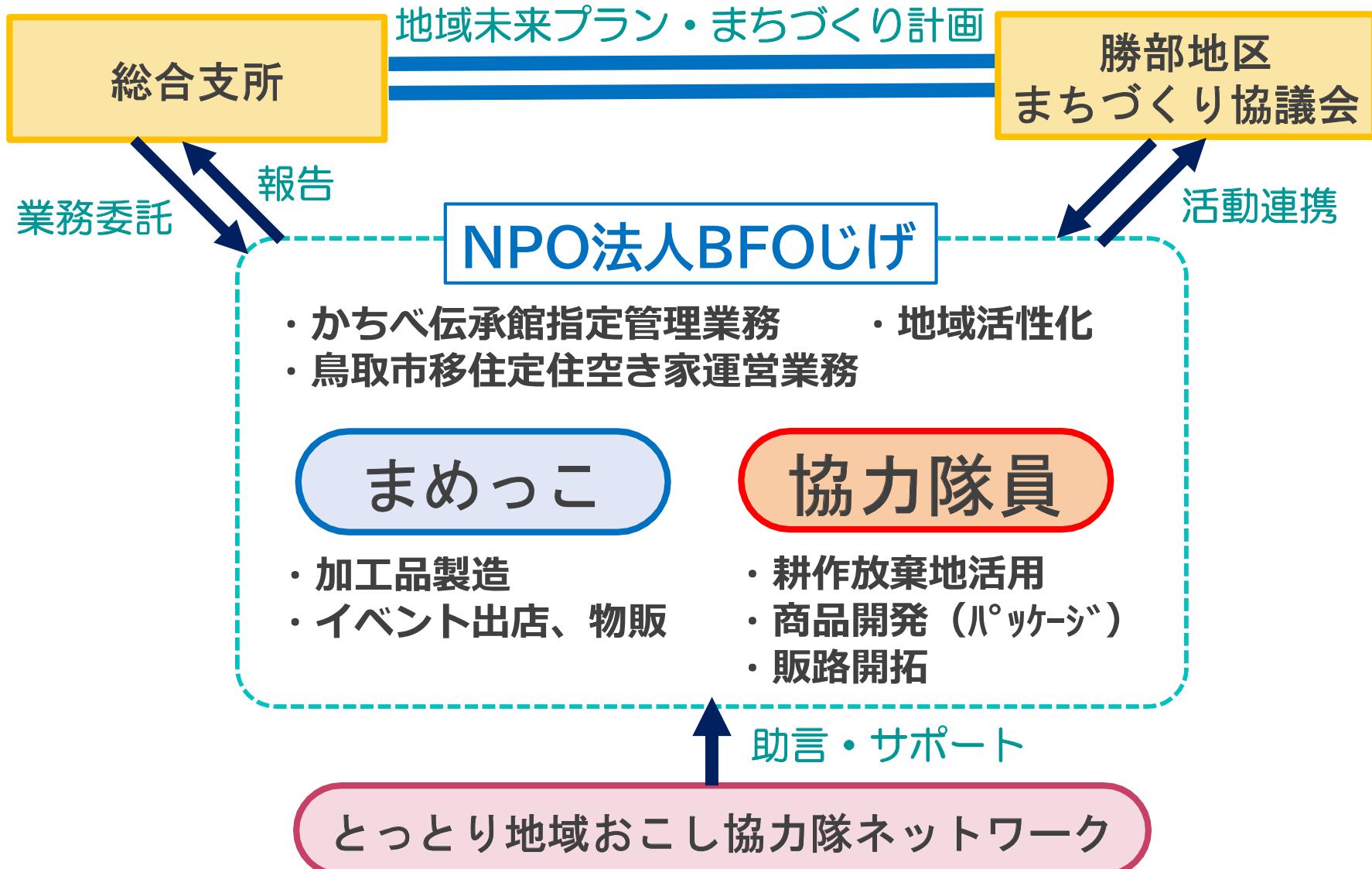
また、地場産品では、特産の梨やびわ、しいたけ、魚類などの販路拡大を進めています。これにより、青谷地域の資源をより多角的に活用し、地域経済を活性化する動きが始まっています。しかし、これらの新たな取り組みを支えるには、持続的な運営や地域全体の協力が欠かせません。

3. 地域おこし協力隊の役割

地域おこし協力隊は、青谷地域における地域資源や耕作放棄地を活用し、地域の特産品を開発・ブランド化する重要な役割を担います。隊員は、地元特産品の加工品開発に取り組み、その商品をふるさと納税の返礼品や、道の駅、小売店への販路拡大を通じて、地域経済の活性化に寄与します。これにより、持続可能な地域発展を促進し、地域全体の経済的基盤を強化することが期待されます。

さらに、地域おこし協力隊員を特定非営利法人BFOじげに所属させ、この法人が行う地域活性化の取組を支援・発展させる役割を果たします。また、日々サポートなどにより隊員が柔軟に活動できる体制を整備することで、地域の課題解決に向けた多角的なアプローチを行います。地域資源を活用した新たな事業モデルの創出に貢献し、青谷地域の持続的な成長と発展に寄与します。

地域おこし協力隊 事業スキーム



令和8年度地域おこし協力隊予算案（青谷）

<募集にかかる経費>

費用	内容	単価	数量	単位	小計	備考
需用費	印刷製本費	80,000	1	回	80,000	協力隊募集チラシ制作
役務費	広告料（求人サイト）	165,000	1	回	165,000	SMOUT (165,000円)
				合計	245,000	

<活動にかかる経費> ※BFOじげに業務委託

費目	内容	単価	数量	単位	小計	備考
報酬	会計年度任用職員報酬（月額）	220,000	9	月	1,980,000	報酬月額(220,000×12月 + 264,000)/12月=242,000円
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	264,000	1	回	264,000	220,000円×1.2月
社会保険費等	会計年度任用職員健康保険料（月額）	11,916	9	月	107,244	事業主負担分1/2×18.3%（報酬月額240,000）
	会計年度任用職員厚生年金保険料（月額）	21,960	9	月	197,640	事業主負担分1/2×11.58%（報酬月額240,000）
	会計年度任用職員雇用保険料（月額）	2,178	9	月	19,602	事業主負担分8.5/1000（報酬月額240,000）
	会計年度任用職員労災保険料（月額）	720	9	月	6,480	事業主負担分3.0/1000（報酬月額240,000）
旅費	日額旅費	1,100	12	回	13,200	
	宿泊・交通費	85,000	4	回	340,000	2泊3日×4回（東京、大阪、滋賀、中国地方）
需用費	消耗品費（一式）	37,000	1	式	37,000	
	燃料費（車両）	18,150	9	月	163,350	@165円×100㍑×1.1
	印刷製本費（パンフレット制作）	55,000	1	回	55,000	
役務費	通信運搬費（郵送、電話）	9,900	1	式	9,900	郵券料(@110×10件×9月)
	手数料（支払手数料、印紙）	7,200	1	式	7,200	支払等手数料(6,160)、印紙等(1,000)
使用料及び賃借料	建物借上料	45,000	9	月	405,000	
	自家用車借り上げ料	21,000	9	月	189,000	
	OA機器借上料	8,000	9	月	72,000	隊員業務用PC
負担金、補助及び交付金	セミナー研修等負担金	50,000	1	年	50,000	
				合計	3,916,616	

<隊員の日々サポートにかかる経費> ※とっとり地域おこし協力隊ネットワークに業務委託

費目	内容	単価	数量	単位	小計	備考
委託料	地域おこし協力隊への助言、サポート等	110,000	9	月	990,000	支援委託100,000円/月×9カ月×1.1
				合計	990,000	